

コロナ禍における私立中規模大学での遠隔授業の実践

— 質保証のための方法の構築と教職員へのテクニカルサポート —

高松邦彦、野田育弘、溝越祐志、伴仲謙欣、中田康夫、大森雅人（神戸常盤大学）

1. 緒言

新型コロナウイルス感染症はいまだ不明な点が多く、国内外の感染状況を見据えると、社会全体として長期的な対応が必要となることが見込まれる。感染拡大防止と学生の学修機会確保を両立するため、大学や高等専門学校でも所在する地域の感染状況や授業規模などによって授業実施方法は異なるものになると考えられる[1]。

文部科学省は2020年7月27日、大学や高等専門学校の設置者に授業実施方法の留意点を通知した。面接授業が適切と判断されるものは面接授業、困難な際は遠隔授業の実施を検討する。遠隔授業は2021年度も引き続き、60単位の上限への算入は不要とする特例措置を講ずる[1]。

このように2020年度後期以降も遠隔授業を実施せざるを得ない状況のなか、2020年度の想定外の緊急避難的な遠隔授業の実践において、遠隔授業実施における問題・課題も徐々に浮かび上がってきた。そこで、遠隔授業が面接授業に劣らず学生の学修に資するものとするために、2020年度前期における遠隔授業等の実施状況に関する情報をできる限り多くの大学間で共有すること目的に、今回、私立中規模大学における遠隔授業の実践状況について、本研究集会の趣旨に鑑み、特に質保証のための方法の構築と教職員へのテクニカルサポートの面から報告する。

2. 2020年度前期の本学における遠隔授業の実践

2020年3月23日に学生・保護者向けに「新型コロナウイルス対応方針について」を公表し、授業開始日を当初の4月10日（金）から4月13日（月）に変更することが決定された。この際、非公式ながら遠隔授業になる可能性を考慮し、まず、学内のIR推進プロジェクトと情報インフラ整備ユニットの教員3名に準備を始めるよう指示があった。

少し話は逸れるが、ちょうどわれわれは、当時、本学に導入されているLMSの一種である朝日ネットのmanaba®の新機能として、出席機能とリアルタイムクリッカーを兼ね備えた「レスポ」の導入作業を進めていた。後日、これが遠隔授業でとても役立つことになるのだが、当時はまだそのことは知る由もなかった。

遠隔授業について正式に動き出したのは、4月8日（水）に行われた「令和2年度第1回学長会議」である。これは、4月7日の安倍新型コロナウイルス感染症対策本部長（内閣総理大臣）が、特別措置法にもとづき、緊急事態宣言を東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県に発出した[2]翌日である。ここでわれわれは、議題となっていた「遠隔授業の導入について」のなかで、本学における遠隔授業についてのデモを行った。このデモは、オンライン型ではなく、オンデマンド型の遠隔授業とした。その理由については、後で述べる。

さらに、学長会議後の同日、「緊急事態宣言に伴う新型コロナウイルス対策」を発表し、一部の緊急を要するガイダンス等を除き、4月9日～5月7日の間、学内への立入りを禁止すること、オリエンテーションや授業開始の大幅な延期に伴う遅れと、学生の在宅での学修を支援するため、遠隔授業を早期に開始させることを学生に連絡した。この4月8日が、本学における遠隔授業が動き出した起点である。

われわれは、本学において遠隔授業を考える際、以下に述べる6つの初期方針を決定した(表1)。

表1 本学における遠隔授業の6つの初期方針

<ol style="list-style-type: none"> 1) 文部科学省が示す遠隔授業の考え方(別図1[3])に沿っていること。 2) 休校が継続する中で学びの場を保障するために、一定以上の教育効果が期待できて、なおかつ遠隔授業を実施する全教員(常勤・非常勤)が教材を作成して、授業が配信できる体制(教材作成スキルとICT機器等の環境整備)を短期間で整えること。 3) 教材作成と配信をサポートできる学内支援体制を短期間で整備できること。 4) ICT機器や通信環境等が、事前に準備できない状況の中で、大多数の学生が安定して教材を視聴できること。また、学習成果の確認のため、レポートや小テスト等の提出が可能な状況が担保できること。 5) 学生の通信量やインターネットに流れる通信量、教材を配信するサーバーの負担減等に配慮して、できる限り通信容量を低く抑えること。 6) (上記との重複もあるが、)遠隔学習の実施に関連するハード面、ソフト面の両面で、開始当初より安定した運営ができること。
--

この6つの方針のもと、学生側と教員側の両方において、特に考慮しなくてはならない点が以下のように3点あった(表2)。

表2 本学における遠隔授業における3つの留意点

<ol style="list-style-type: none"> (1)本学は、各学生にノートパソコンの購入を求めていること。 (2)地方出身の学生も多く、1人暮らしの学生が多いこと。これは、自宅にインターネット回線を引いておらず、スマートフォンのみで通信を行っている学生が多いことを示唆している。 (3)常勤及び非常勤のうち一定数については、コンピュータの操作が不慣れであること。
--

本学の常勤教員については、遠隔授業に使用できるマイク付きカメラを備えたデスクトップパソコンを支給しているため、オンライン型の遠隔授業を行うこともできた。しかし、上記の3つの留意点を考慮した結果、オンデマンド型の授業とすることに決定した。

4月8日に行われたデモの直後、正式に遠隔授業実施特命チーム(以下、特命チーム)が設置されることになり、初期の3名に加え、その後順次教職員が増員された。この特命

チームは結果的に、本学の全5学科から教員1名ずつと、教務課経験のある職員1名の全6名で構成されることになった。根拠資料はないが、われわれの知っている複数の大学のIRer達は、Learning Management System (LMS: 学習管理システム) や Information and Communication Technology (ICT: 情報通信技術) 精通しているために、遠隔授業のサポートチームに組み込まれている場合が多かった。この6名も日頃から、本学のIRの業務に多かれ少なかれ携わっていた。この間、一度延期された授業開始日を再度4月20(月)に再延期することが決定した。

4月13日に、遠隔授業教材作成マニュアルを、常勤と非常勤の教員及び職員に配布した。本学におけるオンディマンド型の遠隔授業は、パワーポイントではなく、pdfと音声ファイルで行った。学生は、スマホにおいてもpdfを見ながら音声を聞くことができるためである。また、本学がLMSとして導入している朝日ネットのmanaba[®]は、音声ファイルをアップロードすると自動的にストリーミング再生できるようになる点も考慮された。

4月20日より、準備の整った科目から随時オンディマンド型の遠隔授業を開始した。また、4月20日、コンピュータの取り扱いが苦手な教員のために、遠隔授業教材作成用のUSB端子内蔵型のICレコーダーの貸し出しを開始した。さらに、4月23日には、授業音声の作成に関して、授業用音声の作成時にボイスレコーダーへの話し方などに困っている教員のため、元テレビ局アナウンサーで本学の谷口特任教授に「遠隔授業のワンポイント講座」の作成を依頼し、全教職員にオンディマンド型の遠隔講座での配信を行った。この講座の受講で、「オンディマンド型の授業作成が楽になった」と、教員間では好評を得た。4月26日よりmanaba[®]にアップロードできるファイルの上限が50MBから10MBに変更される事態が生じたが、本学のオンディマンド型授業が音声とpdfで構成されていたため、大きな混乱は生じなかった。

5月1日には、「新型コロナウイルス感染症対策本部と事務所」が学内に開設された。これは、遠隔授業に関することを含め、さまざまな問い合わせが増え、また長期休業に伴う学生支援がさらに必要であることから、学長会議による対策体制を充実・常設化し、学生たちの問合せなどへのワンストップサービスを行うことを目的としたベースキャンプとして設置された。

ここでは、各学科の代表の各1名の教員と職員、および特命チームが同じ空間(教室)に配置され、学生や保護者からの問い合わせなどに適切かつ確実に答えることができるようになっていた。また、常勤と非常勤の教員からの遠隔授業に関するサポートもここで行われた。さらに、5月1日には、遠隔授業実施特命チームにより、常勤と非常勤の教員へ「遠隔授業教材作成マニュアル Ver2 マニュアル」を配布した。

また、5月20日には、LMSのmanaba[®]上に、遠隔授業の質問を受け付ける「遠隔授業実施特命チーム」コースを設置した。5月25日(月)には、manaba[®]にアップロードできるファイルの上限が10MBから30MBに変更された。5月29日に、「新型コロナウイルス感染症対策本部と事務所」が閉所となった。このときには、特命チームの各員が、指名制で常勤と非常勤のサポートを行うようになっていたため、その後は直接質問を受け付けてサポートするようになっていた。6月8日(月)からは、対面授業と遠隔授業が混在したブレンDED授業が開始された。6月22日(月)には、manaba[®]にアップロードできるファイルの上限が30MBから50MBに変更され、4月26日以前の状態に復帰した。

3. 考察

以上が、本学における学生と教職員の対応を時系列に記述したものである。大学における遠隔授業に関して、巷間では、「想定以上の通信量で学内のサーバーがダウンするトラブルも発生。インターネット環境が十分でない学生への対応など多くの課題が浮かび上がり、関係者の模索が続いている」[4]などの問題や課題も次々と報道されていた。本学においても、事前準備がしっかりとできたうえでの運用開始ではなく、走りながら問題を見つけ解決しつつ運用していくという状態であった。しかし、最初に確固とした方針を決定していたため、4月20日の遠隔授業開始後、取り立てて大きな混乱もなく、ほぼすべての授業が安定して実施できたことは、高等教育の質保証において大きな効果があったのではないかと考えている。

本学は、5月21日に兵庫県を含む関西圏すべてにおいて、緊急事態宣言が解除された[5]ことを受け、6月8日より一部面接（対面）授業を再開することを学生に連絡した[6]。その後、6月8日より、対面授業と遠隔授業が混在したブレンデッド授業が開始となり、現在に至っている。今後は、2020年度前期の遠隔授業に関する種々のデータの解析結果をもとにして、2020年度後期以降のブレンデッド授業の在り方や運営方法について検討する予定である。

【参考文献】

- [1] 教育行政ニュース, “大学・高専の遠隔授業、2021年度も60単位への算入は不要,” 2020. [Online]. Available: <https://reseed.resemom.jp/article/2020/07/28/491.html>. [Accessed: 03-Sep-2020].
- [2] 首相官邸, “令和2年4月7日 新型コロナウイルス感染症対策本部（第27回）,” 2020. [Online]. Available: http://www.kobe-tokiwa.ac.jp/univ/news/important/post_220.html. [Accessed: 03-Sep-2020].
- [3] 中央教育審議会, “大学における多様なメディアを高度に利用した授業について,” 2018. [Online]. Available: https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/_icsFiles/afieldfile/2018/09/10/1409011_6.pdf. [Accessed: 03-Sep-2020].
- [4] 日本経済新聞, “遠隔授業に四苦八苦 アクセス殺到、通信環境も課題,” 2020. [Online]. Available: <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO59193790V10C20A5CN8000/>. [Accessed: 03-Sep-2020].
- [5] 朝日新聞, “関西解除、新たな日常へ 「緊急事態宣言」、京都・大阪・兵庫で今夜決定【大阪版】,” p. 1, 21-May-2020.
- [6] 神戸常盤大学, “登校日ならびに授業再開について,” 2020. [Online]. Available: http://www.kobe-tokiwa.ac.jp/univ/news/important/post200522_002.html. [Accessed: 03-Sep-2020].